

次期戦闘機の調達

取りまとめ

・我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて厳しいものになりつつあり、このような状況を可能な限り国民と共有し、次期戦闘機の開発・調達の必要性、その概要について、広く国民に理解していただけるよう取り組んでいくことは重要である。

・我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化を踏まえた我が国の防衛のあり方を明確にし、これに対応するため、2035年以降の将来において、次期戦闘機に求められる性能・能力及び国民の負担について、随時、国民に対して、丁寧に共有を重ねた上で、その実現に向けて進める必要がある。

・これまでの国産航空機の開発・調達において、単価やライフサイクルコストが年々上昇している現状も踏まえ、防衛装備品移転三原則に沿った国際共同開発が安全保障上のメリットもある点を考慮し、これによって参加国間での開発・生産コストとリスクの相互負担、さらには装備品の相互運用性の向上を進めるとともに、国民に対してロードマップなどを示した上で、開発・調達の進捗状況の情報開示を行う必要がある。また、開発費の高騰やスケジュールの遅延が生じた場合に検証が行えるようにプロジェクト管理に努めていくべきである。

・加えて、将来における新たな脅威への対応を長期にわたって低コストで可能とするため、拡張可能性や改修の自由度を確保していく必要がある。